

**「四半期決算に係る適時開示の見直し、IFRS 任意適用を踏まえた
上場制度の整備等について」に対するコメント**

東京証券取引所（東証）は、平成 22 年 3 月 24 日に公表された「上場制度整備懇談会ディスクロージャー部会報告 - 四半期決算に係る適時開示、国際会計基準（IFRS）の任意適用を踏まえた上場諸制度のあり方について - 」の提言を踏まえた、四半期決算に係る適時開示の見直しと IFRS 任意適用に関する改正案を、4 月 27 日、公表した。

経理委員会では、公認会計士等による財務諸表のレビューの状況を記載することに反対するとした意見を中心に取り纏め、5 月 27 日、東証宛提出した。

**「四半期決算に係る適時開示の見直し、IFRS 任意適用を踏まえた上場制度の整備等について」
に対するコメントについて**

2010 年 5 月 27 日
社団法人 日本貿易会
経 理 委 員 会

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

4 月 27 日に公表されました掲題につきまして、当会において検討致しました結果、下記の通り意見を提出させていただきますので、今後の審議においてご配慮いただきたく、宜しく願い申し上げます。

敬具

記

・ 四半期決算等に係る適時開示の見直し

1. 四半期決算に係る開示様式の明確化

(1) 四半期報告書のレビュー状況に関する記載

公認会計士等による財務諸表のレビューの状況を記載することに、次の理由により反対する。

- ・ 公認会計士等のレビュー意見はレビュー手続が全て終了した時点で表明されるものであり、レビュー意見が出ていない途中段階での状況の開示が、投資家に有用な情報を与えることにはならず、むしろ、何らかの保証を与えているかの誤解を生む懸念もあると考えられる。
- ・ また、決算短信の公表は、早期開示を目的に、レビュー意見が出される前に実施される場合が大半であるため、その点でも敢えてレビュー実施中であることを記載する意義は見当たらない。
- ・ 参考資料の記載例に「監査人との間に大きな意見の隔たりがあるなど、投資者に誤解が生じ得る特段の事情があるときには、その事情等について開示を行うこと」とあるため、会社が監査人の意見について一定の推定・判断を行う必要がある。しかし、レビュー意見を表明するのは監査人であり、前述のようにレビュー手続の途中において監査人はレビュー意見を

表明することはないため、その途中段階で会社が一方的に何らかの推定・判断を下しそれを公表することは不合理である。また、利害関係のない第三者である監査人によるレビューに対し、会社がその途中段階で推定意見を対外公表することは、レビューの公正性に影響を及ぼしかねず、その結果にも疑義を生じかねない。

- ・ そもそも、監査人と大きな意見の隔たりがあるようなケースでは、決算短信そのものを安易に公表すべきでないと考えられ、本記載を行ったところで不要な混乱を招くだけである。

なお、仮にレビューの状況を記載するとしても、記載の仕方によっては、監査人のレビュー手続の早期化、それに伴う作成者側の作業負荷増に繋がり、四半期決算情報の早期開示の障害となる懸念がある。よってレビュー状況の記載については、今回の見直しの趣旨を踏まえた上でのある程度自由な形での記載を許容して頂きたい。(例えば、「四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは完了していません」など。)

(2) 監査報告書の監査状況に関する記載

監査報告書の監査状況に関する記載についても、上記(1)と全く同様の理由により反対する。

(3) IFRS 用様式について

- ・ IFRS の決算短信様式(サマリー情報)において「売上高」の開示が求められているが、IFRS ではIAS18号において「収益」が定義されている。投資家の便宜を図るため、日本基準での売上高を開示すべきか、IFRS での収益を開示するのか、開示上の取り扱いが明確でなく、本欄における売上高の定義を整理する必要があると考える。
- ・ 現行会計基準がIFRS以外であるが、業績予想についてIFRSベースとしている場合の取扱いを定めるべきと考える。(IFRS 移行における比較対象期間においては、財務報告自体はIFRS以外の会計基準であっても、将来の業績予想についてはIFRSベースである場合があると思われる)。
- ・ 四半期第3号様式(IFRS)及び通期第3号様式(IFRS)のサマリー情報において、実績・予想の「当期利益」については、「親会社の所有者に帰属する当期利益」こそが重要でありこれのみで十分であるため、記載は不要と考えられる。当見直し案の四半期第4号様式(米国会計基準)及び通期第4号様式(米国会計基準)においては、非支配株主持分を含む当期純利益は記載されておらず、IFRS による開示においても、これら米国会計基準による開示と同様の扱いとするべきである。
- ・ サマリー情報において、IFRS 用様式のみ当期包括利益合計額の記載が必要となっているが、米国会計基準の様式と同様、親会社の所有者に帰属する当期利益の開示で足りるのではないかと考える。
- ・ そもそも、当期利益、当期包括利益合計額とも、なぜIFRS 様式のみ開示が必要なのか、なぜ日本基準・米国会計基準様式では開示不要なのかについての東証の考え方を、明確に述べるべきと考える。

2. 決算発表資料の軽微な訂正に係る取り扱いの明確化

- ・ 決算短信の訂正事項について、投資判断上重要な訂正とはならない場合は、訂正開示を法定開示書類提出後でよいとする改訂は評価できる。但し、サマリー情報、添付資料、補足資料等それぞれにおいて、投資判断上重要と判断する定量・定性ガイドラインを提示いただきたい。

3. 決算内容に関する補足説明資料の公平な提供

- ・ 公平な提供に努めるべき補足説明資料の範囲はどこまでなのか、ガイドラインが必要と考える。
- ・ 補足説明資料作成の有無を記載する様式となっているが、決算短信には任意の添付資料があり、増減要因の説明が添付資料の中に含まれているケース、ハイライトなどの追加資料が添付資料の最後にアタッチされているケース等、補足説明資料は開示企業によって様々であり、何が補足説明資料なのか投資家に対して不明確であるため、この記載に意義はないと考えられる。

4. 決算説明会開催の有無

- ・ 決算説明会の開催の有無を開示する有用性は乏しいと考える。本記載の趣旨が、決算説明会の開催を促すためということであれば、上場企業に対しそのように指導すれば足りると思われる。また、例えば個人投資家向けの会社説明会等を実施している場合でも、決算公表直後に実施する例は稀であり、公表直後の説明会はアナリストや機関投資家向けの説明会が通例である中、当該記載は個人投資家に対し、誤解を招く可能性もある。一方、アナリストや機関投資家については、開催の有無を決算短信上で知らせる意義は見当たらないと考えられる。従い、本記載は不要と考える。

コーポレート・ガバナンス向上に向けた環境整備 支配株主による権限濫用を防止するための施策の整備

- ・ 上場会社が支配株主と重要な取引を行う場合には、支配株主と利害関係のない者による、当該取引等が少数株主にとって不利益なものでないことに関する意見の入手を行うことが求められているが、実現可能性を検証した上での提案か、疑問を持たざるを得ない。不利益な取引が支配株主による権限濫用に必ずしも直結する訳ではなく、また、意見の適時入手が困難な場合や、意見の取得に要する企業の費用負担なども考慮すれば、過度な開示とも考えられるため、支配株主との重要な取引の内容に関する適時開示で十分と考える。
- ・ 仮に記載するとしても、入手を行うこととされている「支配株主との重要な取引が少数株主にとって不利益なものでないことに関する意見」とは具体的にどのようなものなのか、規定が必要と考える。

その他

1. 今回の改正で「インサイダー取引規制上の重要事実に該当する会社情報については、適時開示が必要であることを明確化します」とされている点につき、インサイダー取引規制における「決定事実」の決定のタイミングは、判例等により取締役会等の最終的な機関決定よりかなり早い時点(例えば具体的な検討を開始した時点等)と解釈されているが、今回の改正はかかるタイミングでの適時開示を要求する趣旨なのか確認したい。(検討開始後、最終決定に至らないことも

あり、検討を開始したタイミングでの適時開示はかえって投資家の判断をミスリードすることになりかねないと懸念する。)

2. 今後、年度末の決算短信についても見直しを行う際には、四半期決算短信同様に一層の開示内容の簡素化を考慮頂きたい。
3. IFRSのもとで投資家にとって開示すべき必要最小限の情報が何であるべきか、あるいは実現可能性を踏まえたコーポレートガバナンス向上のための制度は如何にあるべきか等、東証自身が立脚する考え方を確立した上で、これら諸制度を制定頂くようお願いしたい。

以 上